

経済学者はなぜ嘘をつくのか

青木泰樹

アスペクト

1956年生れ、早稲田大学政経学部経済学科卒、同大学院博士課程単位取得、帝京大学助教授・同短大教授・2014年退職、現東海大学非常勤講師・会社役員、専門は経済変動論、シュンペーター研究、現代日本経済論、主な著書「経済は何だろうかー現実との対話」他

(はじめに) 温かい心を失った経済学

経済の語源は「経世済民」つまり「世を治め・民を救う」という意味、国民や国家の事情とはお構いなしに主流経済学の論理に基づく政策を為政者に吹き込み実行させている。

財政均衡を目指す消費税増税、産業界の収益向上を目指す各種規制緩和、自由貿易の名の下でTPP参加交渉等国民生活を次々と破壊するような政策を繰り返している。

筆者の考え方は経済学者の世界では異論ですが現実世界を理解する上では中心に位置づけられると自負しています、本書を手にとられた皆さんが少しでも現実経済への関心を高められたとするなら妨害の喜びです。

{ 序章 経済学者を信じてはいけない } 財政破たんて国民を脅す現在の狼少年

吉川 洋東大教授・伊藤隆敏コロンビア大学教授ら著名な経済学者グループが「政府債務残高の対GDP比が200%を超えると財政破綻する」と緊急提言 2003年、井堀利宏東大教授も2000年前後から日本経済をタイタニック号に例え「財政再建待ったなし」と唱えてきた。

彼らの理屈は財政破綻が迫れば国の信頼低下により国債が暴落・つまり長期金利が急騰し円は暴落し実体経済は大混乱に陥るはずでした。

現実には2011年に200%を超えた一方で長期金利は0%台前半、短期金利はマイナスになる事も、紙くずになるはずの日本国債が市場では大人気、財政破綻は影も形も見えませんが、そもそも自国通貨建ての国債が返済不能になることはありません、彼らの論理は初めから完全に間違っていた。

重要な事は彼らの予測の根拠となった経済理論が間違っていた事、しかし彼らは反省するどころか、いまだに財政破綻の危険性を叫び続けている。

現在では数値目標を止め代わりにプライマリー赤字の解消を中間目標に据え「単年度の財政は税収で一般歳出(国債費を除く政策経費)を賄い赤字国債を防ぐ戦法」に切り替えたようだ。

* 財政均衡主義キャンペーンの一環として2013につかれた嘘「消費税を8%に上げても実体経済への影響は軽微である。しかし消費税増収の先延ばしは国民の信認が低下し国内外の投資家から日本は財政破綻すると思われ国債が売られ・円の価値が下がり金利上昇で大変なことになる」で大半の経済学者やエコミストが財務省に同調、結果は2013年以降実質GDP成長率2.1%、増税後の14年度△0.9% 5兆円増の財政出動も消費税増税のマイナス効果に打ち消され実質消費も低迷明らかに実体経済はマイナス効果に打ち消された。

2016年 10 月に実施予定だった消費税10%への再引き上げは安倍総理の政治的な判断で実施は先送り、結果は金利の上昇傾向は全く見られず横ばいが継続、経済学者やエコノミストの嘘が国民にとっては迷惑千万。

- * 現在彼らが言っている嘘は例えば「成長戦略で潜在成長率を高めなければ日本経済の明日はない」「労働規制の緩和は非正規労働者の待遇改善の為」「TPPに参加しなければ日本は取り残される」「JA全中を解体し稼ぐ農業へ転換せよ」「人口減少に対応の為外国人労働者の受け入れを拡大せよ」「ほぼ完全雇用が達成できたので財政出動の必要はない」「リフレ政策によって需給ギャップは埋まる」等、安倍政権下で実施されようとしている諸政策の論拠は経済学者が用意したものでその理屈が現実経済を前提とした場合は嘘になることを明快に説明したいと思います。
- * 増税は消費税だけに絞ったことで所得税や法人税は増税されなかったので高額所得者や法人企業は負担がなく得をした、それに対して所得に対する消費の割合が大きい一般の勤労者は損をした。筆者は日本国民の大多数を占める勤労者の生活水準向上に繋がる政策を支持する立場です。 富裕層の利益向上を目的とする政策は正しくないと考えます。
- * アベノミクスの変節からわかる安倍総理の本音～過去 20 年あまり政治家に的確な助言をする真つ当な経済学者が極めて少なかったことが問題で過去の不適切な経済思想を吹き込まれ非現実的な政策を延々と実施し続けた結果、日本経済は長期停滞に陥ったというのが失われた 20 年の実態、例えば 1990 年代後半に橋本龍太郎内閣の実施した財政均衡路線と金融の規制緩和策、2000 年代における小泉純一郎内閣における小さな政府路線と構造改革路線はどちらも供給側の経済の考え方を基本とする政策、一大転機は 2012 年末に第二次安倍晋三内閣の発足で民主党から政権奪回の秘策を用意、構造改革政策をいったん棚上げ、金融緩和と財政出動によりデフレ不況克服と云う拡張戦略を提示、デフレ不況の原因は総需要の不足であり生産減少・雇用減少・失業増加・勤労者の暮らしは悪化・実質賃金は低下し続けたためデフレ脱却は日本にとって差し迫った重要な課題だった、自民党にとって幸運だったことは民主党政権も旧来の自民党と同じく小さな政府を指向・構造改革路線を踏襲し国民が嫌っていた政策を繰り返していた為選挙に反映、安倍政権発足で新たな顔ぶれの学者が集まり「大胆な金融緩和」「機動的な財政出動」「民間投資を喚起する成長戦略」という 3 本の矢からなる初期のアベノミクスが実施されたその結果将来に多少の光明が見え始めた時、財務省と結託した経済学会の重鎮たち御用学者、首相の諮問会議で民間議員に指命された財界人たちが続々集まり安倍政権に提言、2014 年 9 月文芸春秋特集号誌上で発表した「アベノミクス第 2 章起動宣言」の中で財政出動が欠落、現在のアベノミクスはもはや初期のそれとは別物、なぜ著名な経済学者が国民に不安を抱かせ日本経済を悪い方向へと導こうとしているのかその原因を究明すると共に対処方法を明示したいと思います。

{ 第 1 章 現代経済学の誕生と成長 }

- * 経済学者が嘘をつく理由～ここ 30 年「供給側の経済学」

という学説が主流派経済学の地位を占め多様性が失われ、一般妥当性を指向つまり時代・制度・人間状況に関係なく全てに当てはまる論理の構築を目指している。但し現実性は全て無視し市場と同質的個人とモノだけが存在する架空の世界を経済と考える事とした。

そこには市場メカニズムと云う現実経済では不完全にしか見られない運動法則以外は一片の現実性もありません。

- * ケインズ経済学がもたらした衝撃～初めて「不況を分析できる経済学説の誕生」有効需要の原理とは「作ったものが必ず売れるという保証はなく現実には売れ残りが発生するのだから総需要(実際に売れた分)こそが所得水準(GDP)を決めるとする考え方」
- * ケインズ経済学は社会思想にも多大な影響を与えた～従来の経済理論では民間経済が中心だったが政府の役割も重視、公共事業などを行ってカネを使うことによって社会全体の総需要全体が拡大それにより世の中全体にカネが回る、これまで民間の力だけではどうにもならなかった状況が歴史上何度も出てマルクスはこれを見て資本主義経済は恐慌によって崩壊すると考えていたがケインズ政策で恐慌を克服することが可能となった。

米国のフランクリン・ルーズベルト大統領が大恐慌の時に実施したニューディール政策がその典型例で瞬く間に世界中の経済学者の心をつかみ普及した、1950～60年代が全盛期。

- * 主流派の中心「新古典派」への揺り戻し～70年代後半から欧米先進国で起きたスタグフレーション(インフレと不況が同時進行)でオールドケインジアンは処方箋を書けなかった。

そのすきをついて脚光を浴びた従来からケインズ批判を続けていたミルトン・フリードマンは新古典派に連なるマネタリズム(新貨幣数量説)の主唱者、又独自の新自由主義思想の提唱者、そして「自然失業率仮説」を使ってスタグフレーションの理論的解明に成功した。

但し彼の理論は人々の期待が一定の長期均衡状態において成立するものでケインズの云う短期的な貨幣政策を否定するものではなかった「長期は今すぐやってくる」ことを論証したのがマクロ分析に「合理的期待仮説」を導入したロバート・ルーカスやトーマス・サージェント等のマクロ・ラショナリスト(合理主義者)で「人々が今自分の持っているあらゆる情報を利用して予想を行う」こと。

彼らの理論でフリードマンはあつと言う間に時代遅れとなった。

但し経済学者としては時代遅れでも新自由主義の提唱者として政治思想と社会思想に多大な影響を現在に至るまで猛威を振るっている。

- * リーマンショックに呆然とした主流派経済学～セイの法則(供給は自らの需要を生む)をベースにしている為「供給側の経済学」と呼ばれていてここ30年間体制側の論理として新秩序を築いて大半の経済学者も追随、しかし2008年のリーマンショックに対して主流派経済学者はなすすべがなかった。

{ 第2章 規制反対のネオリベ経済学と利益誘導型俗情経済学 }

- * 俗情経済学がもたらす脅威「レント・シーキング」トリクルダウン政策を推進している政治家・官僚・経済学者・マスコミなどは1%グループの利益しか考えていなくて

大多数の国民の不利益を顧みない政策を実行その為にあらゆる詭弁を持ち出し、世論を操作しようとしている。

法人税減税は財政再建が一刻を争う課題であるという理由で消費税課税を断行する一方で財政再建とは全く逆行している法人税減税を行う抱き合わせは勤労者から企業への所得移転であり素人の眼のも分かる見解を、権力を笠に着て実行している。

又労働者派遣法と労働基準法を改正して派遣業大手企業の役員である竹中平蔵氏とその取り巻き学者達が派遣業界と財界の利益の為法制度を変えようとしている。現状待遇面で正規雇用に遠く及ばない非正規雇用に常態化させ又成果による賃金決定と云う名目でホワイイカラーの労働時間規制を外す試みがされているなど彼らは全力で労働コスト削減に奔走している。こうした権力になびく学者や評論家が増えマスコミさえも彼らに加担し反論を封じ込めている、経済学にとって最悪の敵でありここでは仮に「俗情経営学」との呼び方にしておきます。

{ 第3章 主流派経済学には非自発的失業は存在しない }

- * 不都合な現実を隠す手品～たとえ職探ししている人がいたとしても彼らは自分の意志でそうしているとみなし、彼らにとって実質GDPは増大しようが減少しようが別段問題はない常に満足状態従って政府の失業対策などもっての外で景気対策は不要と云うのが彼らの景気に対する考え方で「日本が財政破綻しないのは国民が経済理論を知らない為だ」と強弁、最近では著名な経済学者がマスコミで株式評論して経済学を乱用すれば利益が得られると、昨今はドミノ倒しのように多くの学者にそうした傾向がみられて米国ほどでないにしても着実にその方向に向かって進んでいる。
- * ニューケインジアンはセイの法則に基づく供給側の経済学に属するので総需要の水準で経済規模が決定されると考えていません。
- * ミスマッチ失業は自己責任か～横断的失業とは求人側の提示する年齢・資格・性別その他の要件を求職側で満たせないミスマッチ失業を指し現在の日本では職場のIT化と同時に低賃金を課す特定のサービス産業だけになる雇用の両極化により今後益々構造的失業率が高くなる可能性があるので政府は主体的に国内における雇用の場の創出をする必要と責任がある。

{ 第4章 統計数値は信用できるか }

経済学には相反する二つの学説がありケインズに代表される「需要側の経済学」と新古典派とその後継の諸学説からなる「供給側の経済学」です。30年ほど前から主流派は「供給側の経済学」に交代したが現実的に見てどちらが答えかは誰にとってもケインズ経済学であることは明白です。

しかし主流派経済学者はトリクルダウン政策の恩恵を受ける社会の支配層から強力な支援を受け行政の中核に入り込むことに成功。主流派の持つ学術的権威や権力を利用しようとする官僚・エコノミスト等のサークルが生まれそれを支援する財界人・政治家・マスコミ人等と共に一種の利益共同体が形成されている(トリクルダウン派)規制緩和に見られる財界の利益はそうした共同体の内部では確かにトリクルダウンしているようです。

主流派経済学者は実に巧妙に世間の人の眼をふさいでいるのです。

- * 改竄された潜在GDPの定義～2001年一次小泉内閣で民間人として経済財政政策担当大臣に就いた竹中平蔵氏はGDP統計におけるもっとも重要な政策判断基準である「潜在GDP」の定義を変えてしまった「平成13年版経済財政白書2001年12月」
潜在GDPは景気の判断指標であるデフレギャップ(GDPギャップ又は受注ギャップとも云う)を算出する基礎となるもの、デフレギャップは現実GDP－潜在GDPとして定義されギャップの大きさに基づいて今後の経済政策、特に量的な財政政策の規模が決定されるため、定義の変更はデフレギャップの産出額を変え、ひいては政策運営全般を変えることになる。

2001年の定義変更は「諸資源の過去平均の投入量」を採用しこれを「平均概念の潜在GDP」といふ国民経済の潜在能力とは諸資源をフルに使った場合の生産能力ではなくなった、その一方で日銀も2006年以降平均概念の潜在GDPに変更し現在に至っている。

この変更の背景にはケインズ経済学から供給側の経済学への経済間の転換が潜んでいる、正に供給側の経済観そのもので経済は常に自然失業率の状態から長期的に離れられない。その世界には非自然的失業も存在しない、どれ程の不況にあってもその状態が続けば「平均になる」最悪の状態でも継続すれば理想になってしまう、しかしそこには大きな落とし穴がある。

- * 潜在成長率を巡る大きな誤解～平成26年10月日銀は追加の金融緩和策を発表。
それは期待インフレ率を高めるための政策であり景気浮揚を意図したものではなかった。
潜在成長率を高めるためには生産性の向上が必要だから成長戦略(構造改革)の推進をしなければならぬと、しかしこの見解は間違っている。

最大概念の潜在GDPを決定するのは労働・資本・生産技術であり潜在GDPを引き上げる為には労働人口の増加・資本蓄積・そして技術の進歩以外にはありません。

この点で殆どの経済学者やエコノミストは間違えて判断を下している。

- * 主流派学者が声を揃えて唱える「潜在成長率を引き上げる為に成長戦略と構造改革の実施を」は全くの誤りです。彼らが唱える法人税減税・労働規制の緩和・外国人労働者の受け入れ・TPP締結・発送電分離などは全てデフレ化政策です。

1997年以降実質賃金指数を100とした場合現在に至るまで下がり続け今では9割弱であり、実質賃金が下がれば総需要不足から景気悪化は明白です。

2001年から5年間続いた小泉構造改革路線は「小さな政府論」で官需を縮小させ郵政民有化始め規制緩和を実行、正にデフレ政策、成長戦略を実行する人達は成果が出るまでは時間がかかるとよく言いますが小泉改革から10年経っても潜在成長率はトレンドとして低下している事実は経済学者・官僚・エコノミスト問わず認識すべきで現実GDPを成長させるための総需要喚起は民需・官需・外需の合計です。個人消費が低迷し企業の国内投資意欲も低く円安でも外需が伸びない状況では官需に頼らざるを得ません、それも一時的なものではなくて将来の成長につながる社会資本整備が有望でしょう。

中長期的な観点から国民経済の安定と安心につながる国家的公共事業が望まれます。

- * 今や「完全失業率」も信用出来ない

小泉政権時代の「雇用の流動化」等の推進により現在の日本は非正規雇用の雇用全体に占める割合は37%強しかも年々増加傾向、2015年3月の完全失業率は3.4% 又有効求人倍率は1.15 但し正社員は0.71であり、正社員として採用されず非正規として就業するケース＝不本意雇用は2014年で非正規雇用に占める割合は2割弱でありケインズの言葉を借りれば「非自発的雇用」であり政府の制度変更により生み出される社会の不安定化の要因。

日本での正規雇用の平均給与に対して非正規は36%に過ぎない、又不本意な非正規雇員者を失業者とみた場合の完全雇用率はどれ位アップすることか？

{ 第5章 錯綜する理論と現実 }

～主流派経済学のメッカ米国留学～新しい古典派の本拠地は五大湖周辺にある為「淡水学派＝完全情報を仮定」フリードマンが影響力を振るったシカゴ学派が代表格。今一つはケインジアンの本拠地で西部と東部の各沿岸にある「海水学派＝不完全情報を仮定」スタンフォード大学やMIT等はその代表で両者とも供給側の経済学。経済学の制度化により官僚出身や民間シンクタンクの経済学者が生まれ彼らは初めからアカデミズムの世界を志していたわけではなく留学先の米国の大学院で主流派理論を修めさえすれば大学教授になれる。

こうした新種の主流派学者が政治家・経済界・マスコミ界から最も重宝される、何故なら彼らは古巣のことを熟知し“空気が読める”だからヒモ付き学者として中央官庁・産業界の期待に応じて国会の参考人・審議会のメンバーなど安心して任せられる。いわゆる結論ありきの「出来レース」が可能。一番の問題は彼らが経済学の多様性を全く理解していないことで「教科書経済学」と云えるでしょう。

- * 日銀の先祖帰り～2013年に31代日銀総裁に就任した黒田東彦氏により金融政策は大きく変貌＝リフレ派の経済理論へ、リフレとはデフレから脱却しインフレを目指す事、金融政策によって成し遂げようとする学者グループで浜田宏一イェール大学名誉教授・伊藤隆敏コロンビア大学教授・岩田規久男学習院大学教授(現日銀副総裁)等リフレ派代表学者、黒田日銀の政策転換は現代の主流派への帰属ではなくそれ以前の学説への帰属で先祖帰り。

{ 第6章 現実を分析する経済社会学 }

経済社会学の成果は「時代を説明できるか」「現実妥当性はあるか」「現代人を納得させられるか」によって決まると考えています。

{ 第7章 経済効率の正しい考え方 }

- * 貴方は「効率」に抵抗できるか？ ～経済効率の向上を最優先した経済政策が十数年間も続けられ実施されて競争が激しくなっています。具体的には規制緩和や小さな政府を目指す政策です。1990年代の橋本政権に始まり小泉内閣で構造改革政策として大いに猛威を振るい民主党政権時代も事業家仕分けなど方向性は継承され第二次安倍内閣で一度主要な政策の背後に退いたが

第三次安倍内閣以降TPPという対外戦略を含んだより強力な形で復活。

～ここではそれを「効率至上主義的政策」と呼んでおきます。

本来は国民生活の安定を第一に考えるべき政府があろうことか経済社会の競争を煽っている。だから息苦しい・度を過ぎた競争社会になった。勿論結果が良ければ、つまり名目GDPや労働者の所得が増加すれば我慢できるでしょう、しかし1997年以降労働者の実質賃金は下がり続けています。労働派遣法の改正により雇用条件も悪化で明らかな政策の誤り。

- * グローバル化は新たな経済効率を向上させる手段となり国際間で生産拠点を選択することになり労働コストの最小化により新参入国の労働者に取り換えられた(EU加盟国の内、経済基盤の弱い若年労働者の失業率は異常な高さでギリシャ・スペイン 5割超、イタリア 4割超)その悪雲は徐々に労働者全般に及んできた。
- * 経済効率とは資本効率のこと～一部の財界人なり企業経営者の為に追求されている一時期の資本主義社会は国内の分配問題を克服、その時期は資本も国際間を自由に移動できなかった期間で日本では1960年代後半からグローバル化以前の1990年代の初め頃迄、資本はより高い収益率を求め国の中だけを移動していた。しかしグローバル化により高収益を求めて資本が国内から海外へと溢れ出した、そして資本の無所属性に付け足されたのは「無国籍性」で遂に経済効率の向上は国内の分配問題と決別するに至った。従業員の雇用を第一に考えていた企業経営者が投資家から非効率を責められることもしばしばあり、こうした状況が強化すれば近い将来にほとんどの経営者は効率性の従者とならざるを得なくなる。
- * 効率の「二律背反」とどのように向き合うか～供給側の経済学からの導かれる理想の社会「最も効率的な社会」は資本にとって最も好ましい社会。
～しかし大多数の先進国の国民は労働者であり理想的な社会とは言えないでしょう。
一方効率性に価値を置く限り経済社会の流れに抵抗することは難しく「頭の中では美德」でも「生活の場では悪い事」と現代人は戸惑っているように思われます。
- * 効率至上主義が間違っている理由～節約は個人にとっては美德、しかし皆が節約すれば経済全体は総需要不足になり縮小、個人にとっての効率は無駄を省くという価値観であるに対して全体にとっての効率は「資本収益を最大化する事」で資本への分配を意味して全く内容は別物。経済政策を評価する際「誰の為のものか」私達が政府に期待することは少数の経済権力者の為の政策を選択する事か、或いは大多数の労働者の為の政策を採用する事でしょうか・・・各自は自らの社会的立場を離れて人として率直に判断すべきことです。
私達が求めるのは経済効率を「過度」に求めるのではなく「適度」にしていこう方策です。

{ 第8章 経済社会学による経済再建論 }

- * 政府は一体いくら迄借金できるか？～個人の場合寿命は長くて100年死ぬまでに稼ぐ所得額がその限度でそれを超えて借金はできません。他方国家には寿命はないと考えるべきでしょう。しかし際限なく借金は不可能です、従来の経済学説はほとんど全て政府の借金の上限では「将来の税収額」と想定、しかし筆者は「動態的財政論」を提示します。 P 7

- * 財務省首脳が日本経済を破壊する～サラリーマンの適正住宅ローン額は年収の5倍程度です国民経済に当てはめれば年収はGDPなので政府債務対GDP比は500%以内なら適正水準。
財務省は意図的に財政破綻の定義を示さず国民のイメージを利用、個人と企業の破綻と同じだと勘違いさせている、しかし通貨発行当局者である日銀は広い意味で政府部門、その為に自国通貨建ての国債が償還不能になる事はあり得ない。
ユーロ通貨を発行できないギリシャがユーロ建て公債の償還に苦しんでいる事情とは全く違う。財務省の根本的な誤りは増税や歳出削減で総需要が減ることを軽視していること。経済成長と財政再建を同時に達成する条件は「 $\text{税収増加率} > \text{一般歳出増加率}$ 」しかありません。
初めのうちプライマリー赤字があってもいずれは財政再建を達成ができます。単年度目標ではなく5～10年スパンで目標達成を考えることです。拙速に結果を求めるプライマリー赤字の解消を急げば急ぐほど景気は悪化し税収は減少、プライマリー赤字は逆に拡大する事となる。
- * 景気が決める国債発行の是非～主流派は完全雇用状況での国債発行を考えているので必ず経済に悪影響を及ぼす。好況時に財政出動を唱える政治家・官僚・学者のいう事など誰も信じない、あり得ないことを前提にした議論を不況期に主張しているのが主流派経済学者。しかし動態財政論は景気変動を前提とし不況期に於ける国債の役割を積極的に評価できます。
- * 政府の借金返済方法は3つ～ポイントは家計と同一視しないことです。個人は生涯所得から返済するしかありません。政府の場合は ① 税収から返済(増税経路) ② 政府が永続する存在から借換債の発行で借金繰り延べ(借換経路) ③ 日銀による国債引き受け～償還の為借換債を日銀が引き受けるか市場で買い取るかは同じ(日銀経路) 政府は景気状況を考え乍ら適切な手段を選ぶべきで選択を誤り国債償還の為に実体経済を病弊させるなどは愚の骨頂です。
① の増税路線は不況下では経済をつぶすだけ、景気の過熱時期は有効 ② は中立型
③ は国の信用次第で、それは長期金利の水準で測り、信用のない国は金利が高く、日本の金利は10数年間世界最低水準で横ばいを続けており世界で最も信用がある国の意味。
- * 財政ファイナンスを危険視する愚かな人々～財政運営の評価はインフレを高進させるかどうかで決まる、国債の日銀引き受け又は長期国債の買い切りは景気に対してプラスに働く事は事実従ってこの償還方法は不況下で最も適切な手段。
- * 借金を不況に肩代わりさせる～不況期には日銀が長期国債を買い切り続ける事。
政府と日銀は「広義の政府」であり政府のバランスシートの負債項目にある国債は日銀では資産に計上されるので両者を統合すれば国債残高は消える。
～それにより財政破綻論も次世代負担論も全て解決する。
- * 無税国家と出口戦略～デフレ期は過去に使った借金の清算ができるという意味で一時的には無税国家が実現、日銀が大量に保有する国債を市場に戻す「出口戦略」議論は全く無意味金利変動によって資産価値の変動しない新たな政府債務と交換、それは「長期又は超長期のゼロクーポン債」が最適で償還時の確定した金額が記載された債券であり、その間の金利の変動を受けない。

リフレ派はインフレ率が2%に高まることで実質賃金は下がり雇用は増えると考えている。

リフレ政策は雇用増と実質賃金の上昇と云う二兎を追うことはできません。その為、安倍政権の下で実施されている政労使間の協議における賃金交渉はどの程度効果があるのかは非常に疑問。

- * 量的緩和の限界と弊害～日銀は2%のインフレ目標に到達する迄は量的緩和を続けることを言明、目標に届かない以上追加の金融緩和が必要になる。

但し現在年間80兆円の国債を買い切り更に上場投資信託(ETF)を年間3兆円買い入れ、社債やCPの保有量の年間5兆円強維持、今後更に量的緩和した場合弊害が出る危険性があり日銀が株価を下支えすることがコミットされた以上は今後仮需増大が明かで質的緩和とは結局のところ株価つり上げ策であり度を超すと金融を混乱させる。

{ 第10章 アベノミクスの過去・現在・未来 }

失われた20年は主流派経済学に基づく政策が実行された結果、つまり「財政均衡」「小さな政府」「構造改革」思想が政策に反映され長期停滞、正に政治家の政策選択の誤りによる「人災」又政治家に入れ知恵した経済学者も同罪。2012年最初のアベノミクスは「機動的な財政出動」で経済均衡主義から一時的に離脱の結果2013年の実質経済成長率は2.1%に達し2014年には消費税増税を実行し円安(2012年末1ドル80円台が2年後120円台に約5割減価～日銀が大胆な量的緩和宣言で円売り投機が発生)株高も加わり企業収益も向上デフレ脱却に動き出した。

しかし2014年に消費税増税を実行し財政再建路線に舵を切った。

- * 事実誤認によるアベノミクスの転換～2014年補正予算による財政出動を10兆円から5兆円へ半減更に翌年度には3兆円に減額、アベノミクス第2章はデフレ脱却の中心であった財政出動が姿を消しつつ財政再建路線へ舵を切った。2014年のGDP統計で景気減速が明らかとなって賢明にも2016年10月実施予定の消費税再引き下げは1年半延期された。
- * 成長戦略は公共を破壊する～最も大きな問題は2017年4月実施予定の消費税再引き上げで政府自ら設定した時限爆弾、本当に意味のない財政再建論で国民経済を破壊しようとしている成長戦略の中身は法人税減税・労働規制の緩和・発送電分離・外国人労働の受け入れ等多方面にわたる規制緩和策で更にTPP推進、しかし成長戦略は供給側を強化する政策で景気を押し上げる効果なし。企業収益を向上させる環境を整え特に多国籍企業が日本で経済活動しやすくなるために制度を変更しようとする試みで第一次安倍内閣時代に小泉内閣から継承した米国仕様の経済政策であり、経済効率の名の元で民間の視点から社会制度や公共事業の解体を目指す政策、しかし民と官は活動分野が異なり比較は不可能、国防・治安維持・防災減災害・インフラ整備などで安心感を得ているからこそ経済活動ができる、その点を主流派学者は見逃している。成長戦略は「企業収益の成長戦略」であり勤労者の所得を増加させる為の政策ではない、両者を繋ぐトリクルダウンは全く実証されていない。
- * 今こそ大胆な政策転換を～2014年10月の追加緩和策を日銀は「量的・質的金融緩和」と呼びETPのようなリスク資産を購入、

日銀とGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)による官制相場と云われている株価水準は日銀の質的緩和の増加で再びバブルを膨らませることになる。

1980年代後半5度の公定歩合引き下げの実施でバブルを生んだと評される第25代日銀澄田総裁、その後急激な引き締めで最悪の形でバブルをつぶし日本経済の長期低迷の主犯格と思われる第26代三重野総裁「日銀がバブルを作り・そして潰す」という愚を再び繰り返そうとしているように筆者には感じられます。

* 政府が積極的に財政出動を実行し財源は建設国債の発行。

内憂外患を抱える災害大国日本には安全・安心・安定に対する国民の巨大な需要・国土強靱化の為の需要は将来の不確実性の除去に繋がり、民間経済の活動を活発化させる。

政治家にインフレ目標達成まで無制限な量的緩和を止めさせること。

～長期金利がマイナスで取引されている事態は一種の国債バブルだと云える。

政策転換が出来るのは政治家しかいない。

単年度の財政均衡主義・貨幣数量説に基づくインフレ観、経済効率を判断基準とする民尊・官卑思想という誤解による固定観念からの脱却が政治家を含め社会全体に望まれるところです。

「この世で一番難しいのは新しい考え方を受け入れることではなく古い考えを忘れることだ、現在の為政者や知識人は全て個々の知識人や過去の思考の奴隷なのだ」

というケインズという言葉は正に日本の現状を物語っているのではないのでしょうか。

(完)